

### 月次運用レポート

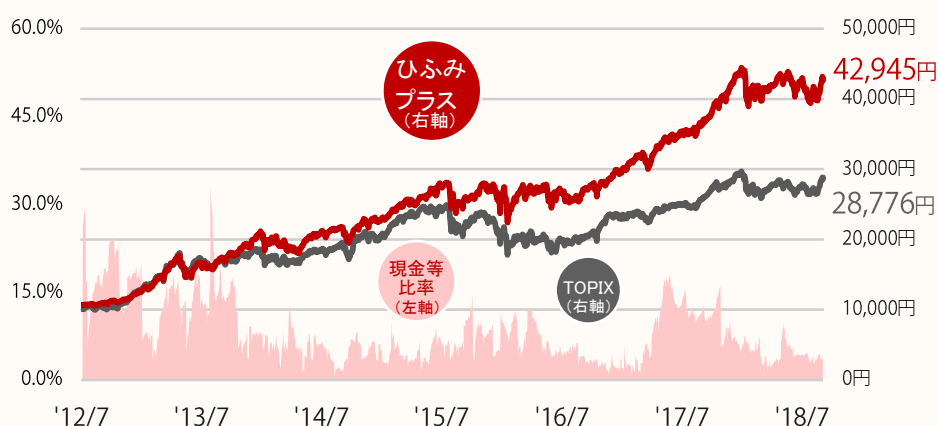
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします  
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2018  
**THOMSON REUTERS**  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



作成基準日：2018年9月28日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

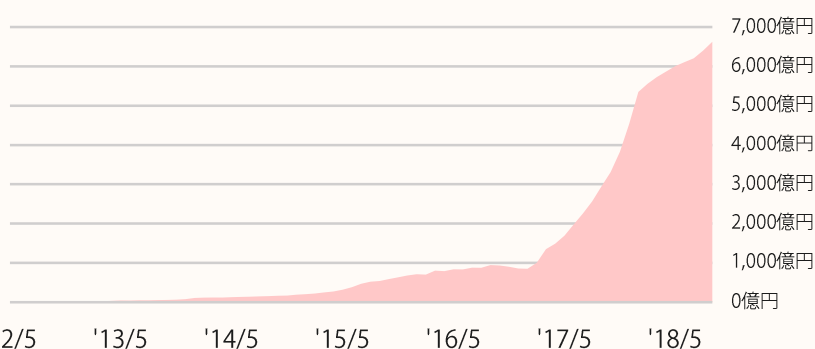
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.9%	1.4%	3.3%	15.8%	70.9%	329.5%
TOPIX	5.5%	5.9%	7.0%	10.8%	37.3%	187.8%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額 42,945 円

純資産総額 6626.0 億円

#### ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.9%

現金等 -0.9%

合計 100.0%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期 2013年9月 0円

第3期 2014年9月 0円

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

設定来合計 0円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8394.9 億円
組み入れ銘柄数	234 銘柄

### 市場別比率

東証一部	82.9 %
東証二部	0.6 %
マザーズ	1.6 %
JASDAQ	2.1 %
その他海外株	10.6 %
現金等	2.0 %
合計	100.0 %

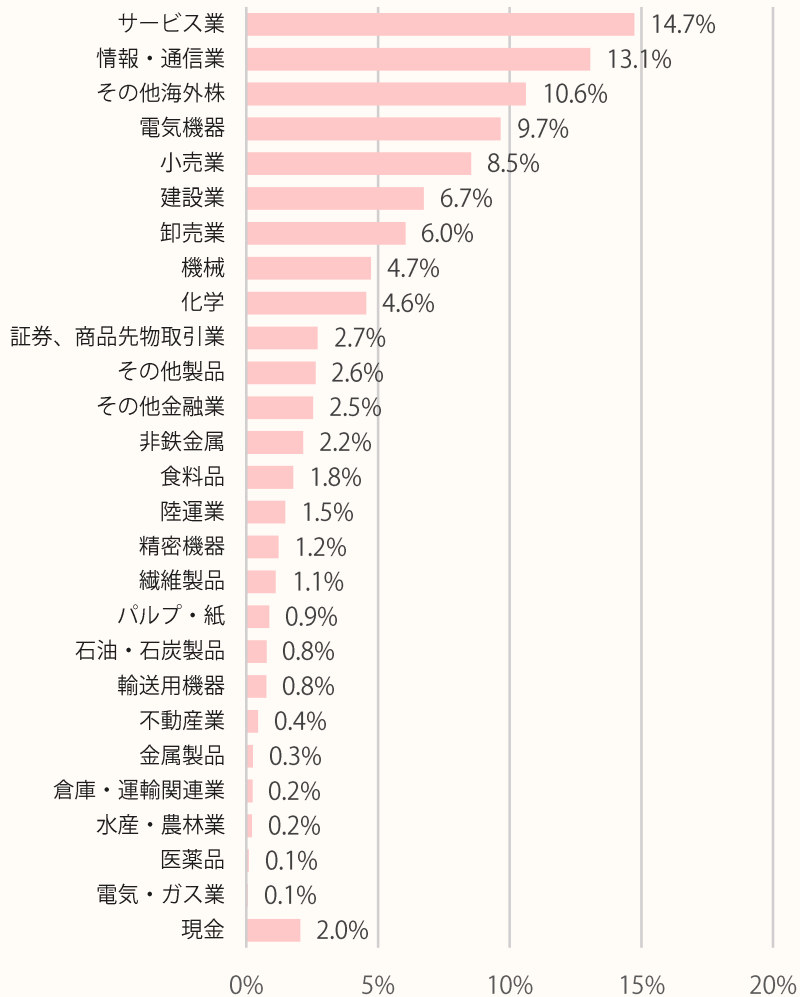
### 資産配分比率

国内株式	87.3 %
海外株式	10.6 %
現金等	2.0 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率	
企業ロゴ等	銘柄紹介					
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.3%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。					
2	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	2.0%
	クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。					
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
	東京センチュリー株式会社 みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。					
4	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.0%
	電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。					
5	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	2.0%
	地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。					
6	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	2.0%
	Microsoft 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。					
7	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
	同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。					
8	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
	橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。					
9	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
	ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。					
10	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
	人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバルにサービス展開することで成長。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 銘柄紹介 (2018年6月29日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.0%
2	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.9%
3	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.8%
4	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
5	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
6	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
7	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6%
8	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.6%
9	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
10	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.4%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
12	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.4%
13	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.3%
14	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
16	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
17	TATERU	1435	中小型	東証一部	建設業	1.2%
18	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.2%
19	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.2%
20	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.2%
21	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
22	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.2%
23	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
24	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.1%
25	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.1%
26	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
27	SGホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	1.1%
28	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.1%
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.1%
30	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.1%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



9月の株式相場は、米国による各国への関税圧力の高まりなどを嫌気して軟調なスタートを余儀なくされましたが、中盤には過度の貿易摩擦懸念が後退、そしてトルコ発の新興国不安も和らいで強気相場にシフトし、月末の日経平均株価は前月比5.5%高の24,120.04円に大幅続伸しました。

9月の日経平均株価は軟調な動きで始まります。8月末に発表された米国による対中国への2,000億ドル分の追加関税導入を受けて貿易摩擦懸念が再燃していた環境下、トランプ大統領がカナダや欧州、更には日本に対しても関税圧力発言を繰り返し、投資家センチメントを冷やしました。極めつけは米国が中国に対して更に2,670億ドル分にも及ぶ追加関税引き上げを示唆したことで、日経平均株価は22,100円台まで売り込まれました。しかしその後、地合いは好転します。米国による執拗な関税圧力の動きは米中間選挙に向けた政治戦略であり、これ以上泥沼化することは無いとの楽観的な見方が浮上、米国が中国に対して通商交渉協議を提案したことも過度の貿易摩擦懸念を後退させました。加えてトルコ中銀による予想以上の利上げを受けてトルコ発の新興国通貨安懸念が後退したほか、米国消費者物価指数の伸び悩みを背景に米国のインフレ、利上げペース加速懸念も後退と好材料が続き、世界的に株高の動きに転じました。そして日経平均株価は今年4度に渡って売り叩かれていた23,000円の大台を明確に上抜けると、買いが買いを呼ぶ展開となり、一気に上げ幅を拡大しました。今年に入って日本株を約7兆円も売り越していた海外外勢からの断続的な買いが観測され、28日には最大で24,286.1円と月中安値から2,000円弱上昇し、27年ぶりの高値を付けて月末を迎えました。なお、9月第3週の海外投資家による日本株買い越し額（現物&先物）は1兆5,000億円弱と、日銀による追加緩和策が好感された2014年11月1週以来の水準まで膨らみました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

## 運用責任者よりお客様へ

### 9月の運用について

2018年10月1日をもちまして、ひふみ投信を運用開始してから10年が経ちました。その間にひふみ投信はひふみ投信マザーファンドの母体となり、おかげさまで、日本の中でも最大規模の投資信託に成長しました。10年を通して、日々全力を尽くして運用してきました。お客様に支えられてのひふみでございます。これからの10年間も全力で運用しますのでよろしくお願いたします。

9月はマーケット全体が好調で、特に日経平均株価は好調でした。安倍首相の自民党総裁3選と日米の株価の格差を背景に、日本株が割安修正される局面でした。特に大型株が好調で、外国人を中心に強い買いが入りました。一方で国内の個人投資家は日本の未来に対して消極的であることと、日経平均株価指数が上昇すれば売るという姿勢を崩しておらず、売却が目立ちました。特に日本の個人投資家が比較的好むような、新興株や中小型株の売りが目立ちました。当ファンドも中小型株の比率が高いので、結果的に東証株価指数を下回る結果になりましたが、前月比ではプラスになりました。小型株の修正は大型株の修正後、急速に起きることが多いので、10月に日本株の主力株の上昇が一服したあとに小型株が買われる展開になると考えています。

日本の成長株や新興株の割安株が増えてきたので、日本の中小型株の比率を上昇させようと考えています。海外株の比率は変えませんが、今まで上昇してきた、米国のIT企業大手群であるFANGの比率を下げて、それよりも時価総額の小さい成長企業の比率を上昇させようと考えています。今後も全力を尽くしてまいります。ひふみをよろしくお願いたします。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

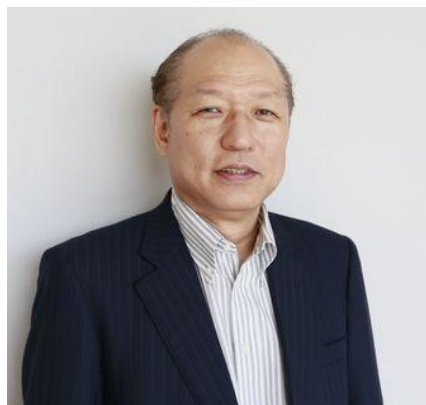
※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

## 運用本部 新メンバーのお知らせ

レオス・キャピタルワークス株式会社は、運用部門の経済調査室長として、三宅 一弘（みやけかずひろ）をメンバーとして迎えました。三宅は日本株ストラテジストとして36年間調査業務一筋として一線で活躍、日本経済新聞（日経金融新聞、日経ヴェリタス誌）やインスティテューショナル・インベスター誌などの人気アナリストランキング・ストラテジスト部門において過去約20年間上位（5位以内）を継続しました。現役ストラテジストの中で、最も経験年数の長い第一人者です。

当社では、新たなメンバーを迎え更なる運用成績の向上と質の高いサービスでお客様の資産形成を長期にわたって応援できるよう、取引機会の拡大に努めてまいります。変わらぬご愛顧の程、よろしくお願いいたします。



運用本部 経済調査室室長  
三宅 一弘（ミヤケ カズヒロ）  
ストラテジスト歴 32年  
CMA日本証券アナリスト協会検定会員  
筑波大学大学院 経営政策科学研究科修了（経営学修士）

1982年 日興証券入社 日興リサーチセンター配属  
1997年 日本株チーフストラテジスト  
1999年 現みずほ証券入社 日本株チーフストラテジスト  
2002年 大和総研入社 日本株チーフストラテジスト  
2009年 大和証券 S M B C 金融研究所 日本株チーフストラテジスト  
2012年 大和証券 日本株チーフストラテジスト  
2018年 レオス・キャピタルワークス入社（10月1日付）

## 市場環境の見通しについて

当面のマーケットの焦点は11月6日の米国の中間選挙や10月下旬に召集予定の臨時国会、上半期の決算（業績）発表です。中長期的には米中貿易戦争の行方がカギとみられます。

現状の米国議会は両院ともに共和党が過半数を占めていますが、中間選挙では下院が民主党優勢、上院が共和党の過半数維持が伝えられています。強い米景気と雇用創出で、トランプ共和党政権が両院とも過半数割れになる可能性は低いようです。仮に民主党が下院か上院のどちらかで過半数を獲得しますと、トランプ流の政策にブレーキがかかるとみられます。ただし、法人税や所得税の大規模減税が既に実施され、米国経済の成長率が加速化の動きを示しているため、トランプ大統領の志向する一段の景気刺激策や対中強硬策などが抑制されるのはむしろ市場にとって朗報かもしれません。米中貿易戦争は底流に覇権争いがあり、長期化の様相ですが、米中が妥協や関係改善を探る動きが出てきそうです。

国内面では10月下旬に臨時国会が召集される予定です。相次ぐ自然災害に対して復旧・復興のための2018年度補正予算が2段階で編成されそうです。2019年4月から実施される外国人労働者の受け入れ拡大に向けた法改正や、日本とEUの経済連携協定（EPA）の承認と関連法案の成立、そして安倍首相が言及している自衛隊明記を含む改憲条文案が提示されるのか、改憲議論の行方が注目されます。また、10月下旬から11月上旬は3月決算会社の上半期の決算発表が集中します。総じて、企業サイドは慎重な見通しですが、為替は緩やかな円安基調でしたし、雇用・所得環境の改善が鮮明化する中で、7~9月期実績が上方着地、先行き見通しも上方修正含みとみられます。日本企業の間で株主価値増大を目指す企業文化が定着化の動きを見せていますが、今期増配の動きも強まるとみられます。

安倍首相は日中国交正常化40周年を記念して10月末頃に訪中予定です。米中貿易戦争で打撃を受ける中国の習近平指導部は対日関係改善に積極的ですし、日中関係は近年では最も友好ムードになるとみられます。日本株を取り巻く環境は改善基調ですが、年初来、大幅に売り越した外国人投資家は日本株を買い戻しに転じています。企業収益などファンダメンタルズが良好な一方、割安感の強い日本株は世界の中で選好されそうです。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック：ひふみ投信10周年を迎えて



2018年10月1日をもちまして、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることが出来ました。これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。リーマンショックの真っ只中の2008年10月1日にスタートしたひふみ投信は、マーケットの風向きが目まぐるしく変化する経済環境の中、一步ずつ、着実にあゆみを進めて参りました。「ひふみ」というロケットに乗って、様々な景色を眺めながら、お客様の夢まで到達していただきたいと考えています。「ひふみ」に乗っていただいたお客様の夢のために、わたしたちは全力を尽くしてまいります。



Fujino Hideto  
藤野 英人

代表取締役社長  
最高投資責任者

ひふみはお客様とともにあります。常に全力を尽くしてきました。これからの10年間も全力を尽くします。基準価額25万円を目指したいです。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕

取締役運用本部長  
シニア・  
ファンドマネージャー

This is one small step for man, one giant leap for investors. 小さな一歩ですが、人々の心があり、ふつつつ湧き上がる熱き心を日本で最初に投資信託という形で表現した最初の一歩だと確信しています。多くの投資家の皆さま、仲間にごえられて本当に感謝しかありません。これからも投資の楽しさ、重要性、本質を仲間と共に語って参ります！！



Watanabe Shota  
渡邊 庄太

運用部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

ほんとうに想像もなかった出来事の連続でした。きっとあらたな10年もそうでしょう、固定概念や既視感に囚われずに、毎日コツコツと積みあげていきたいと思えます。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志

シニア・アナリスト

この10年間、変わらないのはわたしたちの理念に共感頂いたお客様と仲間達の存在があったことで、この「両輪」がなければ10周年を迎えることは決して出来なかったと思います。そしてもう既に次の10年に向かって歩みが始まっています。これからの10年はどんな10年になるのかは全く想像が付きません。が、これからもただ運用パフォーマンスだけではなく「保有していることが楽しい」とお客様に感じて頂けるように頑張る参ります。本当に10周年、ありがとうございます！！



Kurioka Daisuke  
栗岡 大介

シニア・アナリスト

当社のミッションである「資本市場を通じて社会に貢献する」とは、何なのかを常に問い続けます。そして、より多くの方々に幸せになっていただける様に、地味に地道にコツコツと日々の仕事に向き合っています。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

運用残高が一桁億円時代を知る者として思うことは、「お客さんに育てられたファンド」だだと思います。感謝の表し方は、これまでもこれからも運用で返しし、何かしらの考え方のヒントを情報発信していくことの継続で表したいと考えています。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎

アナリスト

ひふみを通じて、口座開設の申込書送付から、組入銘柄の売買や月次レポートの作成、そして今は調査と様々な形でお客様と関わらせていただきました。振り返って感じるのは、お客様のご支援があったからこそその10周年があり、また今の自分があり、大変感謝しております。これからもひふみがお客様の資産形成に資する存在としてあり続けるよう、チームの一員として貢献したいと思います。



Katata Yuta  
堅田 雄太

アナリスト

たくさんのお客様に支えていただいて10周年を迎えることができました。本当にありがとうございます。今まで支えていただいた皆様と一緒に次の10年を迎えられるように運用に尽力してまいりますので今後ともよろしくお願ひします！



Wei Shanshan  
韋 珊珊

シニア・アナリスト

投資家の皆様のおかげで、10周年という時点でチームの一員になりましたこと、大変感謝しております。次の成長にむけて高い目標を目指しながらも、小さいことから地道に頑張っ参りたいと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮

シニア・アナリスト

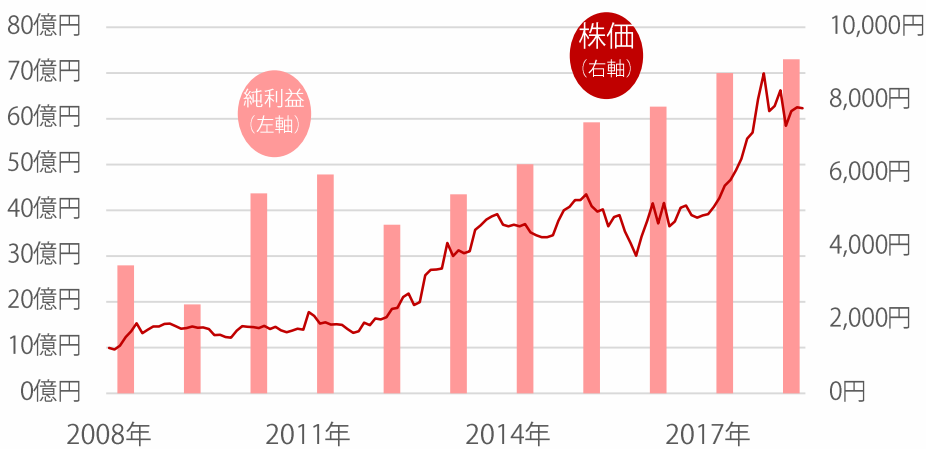
10周年というタイミングでひふみ投信に参画できたことを光榮に思うと同時に、次の10年そして20年と今後も皆様に良い運用成績をお届けできるよう、個人的にも老け込まず新しいことを絶えず吸収しながら成長への貪欲さを維持していきたいと思ひます。



# ショーボンドホールディングス(1414)



### 株価(月次)と純利益(年次)の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。  
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。  
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。  
 ※2008年3月末から2018年8月末まで。

1958年に創業したショーボンドグループ(以下、ショーボンド)は、一貫して高速道路などのインフラ・コンクリート構造物の補修・補強に特化した総合メンテナンス企業です。

近年では高度経済成長期に日本全国で建設された橋梁やトンネルなどの老朽化が著しく進行しています。そうした各地にある構造物を直すため、同社は大型工事から中小型工事まで、顧客ニーズに応える補修・補強工事の着実な施工に、環境や省力化を意識して土木と科学の融合を目指した特徴的な新工法・新材料の開発を行なっています。

ショーボンドの事業戦略を明確に定めており、高い収益率を目指しています。大型工事の粗利率変化を慎重に検討する個別採算管理を徹底することで、採算性を重視した安定経営をしています。高速道路会社の大規模修繕の受注を強化することで、2021年6月期には高速道路会社の工事売上高シェアを40%まで引き上げる予定です。さらにグループ会社や地域の建設会社との連携を強化することで地方自治体からの受注を増やし続けています。

国内だけでなく海外でも競争力のある製品の研究開発と販売体制の強化を行なうほか、米国やアジアを中心にパートナー企業と協働し、メンテナンス市場の情報収集とビジネス機会拡大を狙っています。

それだけでなく今後長期間に渡って幅広いメンテナンス需要を見据え、橋梁やトンネル以外の農水、電力、港湾といった以前取り組んでいたインフラ分野への対応を再始動しています。

構造物メンテナンスを専業とするショーボンドは長年培ってきた高い技術力を有しています。高速道路の大規模修繕だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する首都圏インフラ整備や、近年多発する災害による補修・補強工事など、今後も同社の需要は伸び続けることが期待されます。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動 リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性 リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用 リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



# お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額： **ありません。**

### ◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用  
信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額  
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用  
・手数料  
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を獲得しました。※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について  
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社若手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。